

## 第三者意見・検証報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるレポートとするため、第三者意見・審査をいただきました。

### 第三者意見



#### 水尾 順一 氏

駿河台大学名誉教授・博士（経営学）  
一般社団法人日本コンプライアンス&  
ガバナンス研究所代表理事/会長

（株）資生堂から、駿河台大学教授・経済研究  
所長等を経て2018年3月末退職、現在に至る。  
（株）ダイセル社外監査役。2010年ロンドン  
大学客員研究員他。著書『サステナブル・カ  
ンパニー〜「ずーっと」栄える会社の事業構想』  
（株）宣伝会議など多数。

オカムラグループ（以下、同社）のSustainability Report 2022について、企業でCSRの実務を推進し、大学とその後の研究所でもその理論構築を通じて「CSRの理論と実践の融合」を促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

#### 高く評価できる点：

「組織活力の向上に結びつく企業文化」を  
理解することができます。

2021年7月、同社はそれまでの経営理念を一部改訂、「オカムラウェイ」を策定されました。その根底にある「人が活きる」という視点から、個人、チーム、組織全体の活力向上をめざす企業文化の創造を感じ取ることができます。その実現に向けて同社の存在意義であるパーパスをもとに、従業員発の新たな経営モデルを構築すべく「カルチャーブランディングプロジェクト」として、多様な従業員を巻き込みながら一体型の経営モデルづくりが実践されています。

その一つがオカムラキャラバンミーティングで、キーマンはオカムラウェイにある同社の「SMILE」の反映した姿を伝える「SMILEハンター」。「SMILEハンター」は、活動の様子をレポートして社内にフィードバックさせながら、エバンジェリスト（伝道師）の役割を果たすことで、同社のカルチャーブランディングに多大な貢献を果たしており、こうした

様子が十分に開示されています。事業と一体化したSDGsが「見える化」されています。

#### 社会課題の解決と本業を通じた企業価値の向上が一体化した企業活動が「見える化」されています。

同社は、働き方改革やオフィス革新の実践をととして社内にSDGsの浸透・定着を促進すると共に、社会にも提案しております。

具体的には、コロナ禍におけるテレワークやサテライトオフィスのあり方、さらにはよりよく生きるためのオフィス空間や働く環境の改善提案など、日本企業が抱える組織課題の解決に深くかかわりを持った取り組みです。これらを同社自らが率先垂範することで、課題解決に向けた先進事例を日本社会に提供することにもなり、一方では同社のビジネスそのものにも結びつくいわばCSV（共益の創造）といえます。当レポートにてその状況が十分に見える化されており、同社の事業と一体化したSDGsを知ることができます。

#### 今後に期待する点：

サステナビリティ・ガバナンスへの取り組みを期待します。

同社では、「オカムラグループサステナビリティ方針」を掲げ、4つの視点からサステナビリティ重点課題を特定、KPIを設定し全社で取り組んでいます。今後は、この取り組みをさらに進めて、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアチブ）が提唱するサステナビリティ・ガバナンス「企業がサステナビリティ文化を促進するために、サステナビリティをコーポレートガバナンスに組み込むこと」の考え方を導入することを期待いたします。サステナビリティ・ガバナンスは「人権・環境・ガバナンス」を中心とした経営の根幹にかかわる「守りと攻め」の領域をもち、リスクを回避し（守り）、従業員のモチベーションと社会からのレピュテーションを高める（攻め）ことで、最終的には売上・利益なども含めた同社の持続可能な発展に結びつくものです。

そのためには、①現在のサステナビリティ委員会の構成メンバーを見直し取締役会レベルの委員会とする、あるいは②毎月の取締役会の議題に

サステナビリティを含めるなどサステナビリティ戦略の構築に取締役会が今以上に積極的に関与することが求められます。もし①の委員会の場合、環境変化が激しい現代のグローバル化と情報化社会においては、年2回の開催ではタイミングを失することも懸念されることから回数の増加を提案いたします。

サステナビリティ・ガバナンスが取締役会をはじめ会計・財務・戦略・オペレーション全体に統合されることで、同社の持続可能な発展に結びつくことを心から祈念いたします。

#### 第三者意見を受けて

「オカムラグループ Sustainability Report 2022」の発行にあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただき、それらのご意見を参考にした上で、持続可能な社会の構築に向けた、当社グループの取り組みを報告させていただきました。

水尾先生には、ご専門のお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼を申し上げます。

2021年7月に経営理念を一部改訂し体系整理した「オカムラウェイ」の全社推進活動を高く評価頂くとともに、「サステナビリティ・ガバナンス」の体制についてご指摘頂きました。

「サステナビリティ・ガバナンス」体制については、「サステナビリティ委員会」を2021年9月にスタートしたばかりで、体制・内容について議論しながら進めている状況です。

今回のご指摘は、経営をさらに前進させるための重要なご意見と認識し、取り組みへの反映に努めてまいります。

今後も、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、中期経営計画を推進すると共に、さまざまな社会課題の解決に向け、本業を通じて着実に、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

常務執行役員 佐藤 喜一

## 第三者検証報告



### 第三者検証報告

[https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2022/third\\_party\\_opinion.pdf](https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2022/third_party_opinion.pdf)

### 独立保証報告書

株式会社オカムラ 殿



ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、株式会社オカムラ(以下、オカムラ)の委嘱に基づき、オカムラによって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

#### 選定情報

我々の業務範囲は、「オカムラグループサステナビリティレポート 2022」(以下、レポート)に記載された、2021年4月1日から2022年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- ・エネルギー使用量
  - ・温室効果ガス排出量
    - スコープ1及びスコープ2排出量(エネルギー起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O)
    - スコープ3排出量(カテゴリー1, 2, 4, 11)
  - ・取水量、排水量、水の再生利用量
  - ・産業廃棄物排出量、再資源化量、最終処分量
  - ・SOx/NOx 排出量
  - ・BOD/COD 排出量
  - ・PRTR 法対象化学物質(取扱量、排出量、移動量)
- 但し、各データにおける報告範囲はオカムラの決定に基づく。

#### 報告規準

レポート内に含まれる選定情報は、レポートに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

#### 限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、レポート内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

#### 責任

レポート内の保証の対象とされた情報の作成と提示は、オカムラ単独の責任である。

ビューローベリタスはレポート又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論をオカムラに報告すること



### INDEPENDENT ASSURANCE STATEMENT

To: Okamura Corporation



Bureau Veritas Japan Co., Ltd. (Bureau Veritas) has been engaged by Okamura Corporation (Okamura) to provide limited assurance over sustainability information selected by Okamura. This Assurance Statement applies to the related information included within the scope of work described below.

#### Selected information

The scope of our work was limited to assurance over the following information included within Okamura Group Sustainability Report 2022 (the Report) for the period of April 1, 2021 through March 31, 2022 (the 'Selected Information'):

- ・ Energy usage
- ・ Greenhouse gas emissions
  - Scope 1 and Scope 2 emissions (CO<sub>2</sub> from energy use, CH<sub>4</sub> and N<sub>2</sub>O)
  - Scope 3 emissions (Category 1, 2, 4 and 11)
- ・ Water usage, Water discharged and Amount of water recycled
- ・ Industrial waste discharged, Waste recycled and Final disposal waste
- ・ SOx/NOx emissions
- ・ BOD/COD emissions
- ・ Japanese PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) Law designated substances (Volume handled, emissions and transfers)

Note: The reporting boundaries for each data are defined by Okamura.

#### Reporting criteria

The Selected Information included within the Report needs to be read and understood together with the reporting criteria stated in the Report.

#### Limitations and Exclusions

Excluded from the scope of our work is any verification of information relating to:

- Activities outside the defined verification period;
- Any other information within the Report, which is not listed as the 'Selected Information'.

This limited assurance engagement relies on a risk based selected sample of sustainability data and the associated limitations that this entails. This independent statement should not be relied upon to detect all errors, omissions or misstatements that may exist.

#### Responsibilities

This preparation and presentation of the Selected Information in the Report are the sole responsibility of the management of Okamura.

Bureau Veritas was not involved in the drafting of the Report or of the Reporting Criteria. Our responsibilities were to:

